

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,003	流 動 負 債	5,393
現 金 及 び 預 金	98	買 掛 金	2,769
受 取 手 形	164	短 期 借 入 金	1,600
電 子 記 録 債 権	318	リ ー ス 債 務	10
売 掛 金	2,724	未 払 金	164
商 品 及 び 製 品	1,509	未 払 費 用	209
仕 掛 品	346	未 払 法 人 税 等	10
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	481	前 受 金	481
前 払 費 用	90	賞 与 引 当 金	144
短 期 貸 付 金	326	そ の 他	2
未 収 入 金	863		
繰 延 税 金 資 産	79		
そ の 他	0		
固 定 資 産	3,642	固 定 負 債	1,333
有 形 固 定 資 産	2,031	リ ー ス 債 務	17
建 物	296	退 職 給 付 引 当 金	1,193
構 築 物	30	資 産 除 去 債 務	106
機 械 装 置	730	長 期 預 り 金	16
車 両 運 搬 具	1		
工 具 器 具 備 品	27		
土 地	697		
リ ー ス 資 産	11		
建 設 仮 勘 定	236		
無 形 固 定 資 産	8	負 債 合 計	6,726
ソ フ ト ウ ェ ア	7	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	0	株 主 資 本	3,895
そ の 他	0	資 本 金	350
投 資 そ の 他 の 資 産	1,601	資 本 剰 余 金	3,705
投 資 有 価 証 券	99	資 本 準 備 金	137
関 係 会 社 株 式	101	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,567
長 期 貸 付 金	687	利 益 剰 余 金	△159
繰 延 税 金 資 産	686	繰 越 利 益 剰 余 金	△159
差 入 保 証 金	27	評 価 ・ 換 算 差 額 等	23
そ の 他	0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23
資 産 合 計	10,645	純 資 産 合 計	3,918
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,645

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの：総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に(リース資産を除く)取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

無形固定資産：定額法を採用しています。尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外

ファイナンスリース：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を算定しています。

賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金：従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 連結納税の適用

三菱商事株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が150百万円減少し、退職給付引当金が205百万円増加し、繰延税金資産が54百万円増加しています。なお、これにより当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,448百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	961百万円
長期金銭債権	687百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	97百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金（法定福利費含む）	55百万円
退職給付引当金	387百万円
減損損失	21百万円
減価償却超過額	532百万円
譲渡損益調整資産	66百万円
棚卸資産評価損	16百万円
その他	18百万円
繰延税金資産小計	1,096百万円
評価性引当額	△307百万円
繰延税金資産合計	788百万円
繰延税金負債	
固定資産（資産除去債務）	△11百万円
投資有価証券	△11百万円
繰延税金負債合計	△22百万円
繰延税金資産の純額	766百万円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は34百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が34百万円増加しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接 ー 間接 100	当社製品の販売及び原燃料の購入	連結納税の精算	629	未収入金	629
							製品の販売	4	売掛金	0
							原材料の購入	251	買掛金	63
親会社	興人ホールディングス株式会社	東京都港区	10	コーポレート部門に関する業務受託	(被所有) 直接 100 間接 ー	業務委託	業務委託	66	未払費用	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	K&Iフィルム株式会社	東京都港区	200	ナイロンフィルム製品の受託製造及び販売他	(所有) 直接 50 間接 ー	当社製品の受託製造及び資金の貸付、役員の兼任等	資金の貸付	ー	短期貸付金	137
									長期貸付金	687
							主要原料の支給	605	未収入金	186
							受取利息	7	未収利息	ー
							ロイヤリティ収入	40	売掛金	3
						製品の購入	1,206	買掛金	18	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- ・その他取引については、市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	企業金融業他	なし	当社の資金調達及び運用	資金の借入	2,898	短期借入金	1,500
							支払利息	5	未払利息	0
							資金の貸付	587	短期貸付金	189
							受取利息	0	未収利息	0
	三菱商事プラスチック(株)	東京都千代田区	647	合成樹脂原料・製品販売他	なし	原材料の購入及び当社製品の販売	原材料の購入	4,427	買掛金	2,207
							製品の販売	1,499	売掛金	209

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	三菱商事 パッケージ ジング (株)	東京都 中央区	341	包装資材、包 装関連機械販 売他	なし	当社製品の 販売及び原 材料の購入	製品の販売	1,081	売掛金	103
原材料の 購入							64	買掛金	27	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の借入及び資金の貸付の取引金額については、期中の平均残高を記載しています。
- ・資金の借入及び貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- ・その他取引については、市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,959,361,653円 |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △4,457,561円50銭 |

(当期純損益)

- | | |
|------------|-------|
| 1. 当期純損益金額 | △8百万円 |
|------------|-------|